

各 位

東京都中央区八重洲一丁目 5 番 9 号八重洲アレックスビル
 株式会社 ネ プロ ジャパン
 代表取締役社長 金 井 孟
 (コード番号 9421)
 問合せ先： 取締役経営企画室長 大 野 博 堂
 電話番号： 0 3 - 5 2 0 4 - 6 0 3 0

平成18年3月期の業績見込及び平成19年3月期の業績予想について

本資料は、平成 18 年 3 月 17 日に公表した内容と同様のものです。

平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日）における業績見込及び平成 19 年 3 月期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日）における業績予想について、下記のとおりお知らせいたします。

記

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 19 年 3 月期			平成 18 年 3 月期			平成 17 年 3 月期	
	(予想)	構成比	前年比	(見込)	構成比	前年比	(実績)	構成比
売上高	18,730	100.0	106.3	17,616	100.0	100.5	17,535	100.0
経常利益	751	4.0	118.0	637	3.6	119.8	531	3.0
当期純利益	353	1.9	113.4	312	1.8	129.2	241	1.4
1株当たり 当期純利益	41,005 円			41,268 円			33,085 円	

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	平成 19 年 3 月期			平成 18 年 3 月期			平成 17 年 3 月期	
	(予想)	構成比	前年比	(見込)	構成比	前年比	(実績)	構成比
売上高	18,051	100.0	106.0	17,029	100.0	100.4	16,958	100.0
経常利益	794	4.4	116.2	683	4.0	103.7	659	3.9
当期純利益	397	2.2	138.3	287	1.7	110.3	260	1.5
1株当たり 当期純利益	46,014 円			37,960 円			35,654 円	
1株当たり 配当金	2,500 円			2,500 円			2,500 円	

(注)1. 平成 17 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期（見込）の 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出し、平成 19 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、ジャスダック証券取引所への株式上場の際に発行する公募予定株式（760 株）及び株式上場の際に処分する予定の自己株式（240 株）を含めた期末予定完全議決権株式数（潜在株式は考慮しない）8,631 株にて算出しております。

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【業績見込み及び業績予想の前提条件】

1. 平成18年3月期業績見込み

(1) 連結

(売上高)

移動体通信事業における販売台数は、新規出店効果は発現するものの、既存店における売上が減少することにより新規販売及び機種変更ともに前期比微減にて推移しており、売上高は16,565百万円となる見通しであります。

モバイルビジネス事業では、競合他社の類似サイトとの競争激化によりコンテンツ分野の会員数が微減で推移するとともに、モバイルコマースサイトの閉鎖等による売上減少を見込んでおります。他方、ソリューション分野では、ショップサポートサービスにおいて会員管理システムの導入先企業が拡大していることから、全体での売上高は645百万円となる見通しであります。

その他事業では、IP電話関連機器販売事業で467百万円を見込むほか、IT教育事業については56百万円を見込んでおります。

(売上原価)

平成18年3月期における売上原価は13,960百万円を見込んでおります。

移動体通信事業は、販売の主流が第三代携帯電話に移行することを想定し、仕入単価の上昇を見込んでおります。また、店舗における直接販売中心の販売体制をとったことから二次代理店への卸売に伴う販売手数料は減少となる見通しであります。

モバイルビジネス事業は、コンテンツ分野において、平成17年3月期に一部サイトの売却等を行ったことからサイト管理費用の減少を見込んでおります。

その他事業におけるIP電話関連機器販売事業についてはVoIP機器の仕入に伴う売上原価を見込むほか、IT教育事業では教育教材に係る印刷コスト・教材開発コスト等を勘案した売上原価を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

新規出店により人件費及び減価償却費等が増加するほか、本社改装費用及び販売管理システムの導入による支出、株式上場費用の一部等により、販売費及び一般管理費全体では2,932百万円を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

営業外収入としては自動販売機設置等による収入で10百万円、営業外費用としては社債・借入金に対する支払利息等の費用及び株式上場費用の一部等により合計97百万円を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特別利益としては貸倒引当金戻入益800千円を見込み、特別損失としては投資有価証券売却損等により合計9,560千円となるものと見込んでおります。

(2) 単体

連結と同様の前提条件で業績予想を作成しております。

2. 平成19年3月期業績予想

(1) 連結

(売上高)

移動体通信事業は、各キャリアからナンバーポータビリティの導入に向けた拡販策が実施されること、及び新規出店効果が発現することを前提に、当社グループにおける販売台数は機種変更を中心に前期比微増で推移するものと想定し、売上高は17,435百万円を見込んでおります。

モバイルビジネス事業では、コンテンツ分野は競合他社の類似サイトとの競争激化により、会員数は微減もしくは横ばいのまま推移するものと想定し、売上高は621百万円を見込んでおります。

その他事業のIP電話関連機器販売事業については、VoIP機器の卸売販売が拡大することを想定し、売上高615百万円を見込んでおります。また、IT教育事業については、既存顧客からのリピート受注のほか、構造改革特区承認を前提とした学校法人向けの教育教材の販売による売上を想定し、146百万円を見込んでおります。

(売上原価)

平成19年3月期における売上原価は14,544百万円を見込んでおります。

移動体通信事業は、総販売台数が新規出店効果により増加することを想定し、売上原価は平成18年3月期に比べて増加を見込んでおります。

モバイルビジネス事業におけるコンテンツ分野については、特段の新規展開を予定していないこ

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

とから平成18年3月期と同水準の原価にて推移するものと見込んでおります。

その他事業のIP電話関連機器販売事業については、平成18年3月期におけるVoIP機器の仕入価格を参考に売上原価を見込んでおります。また、IT教育事業では、平成18年3月期における教育教材に係る印刷コスト等を勘案し、売上原価を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費)

新規出店により人件費及び減価償却費等が増加することを見込むほか、今後の販売計画に基づく経費及び店舗改装費用を見込んでおります。その他、認知度向上に向けた広告宣伝費等の支出を予定しており、販売費及び一般管理費全体では3,386百万円を見込んでおります。

(営業外収益・費用)

平成18年3月期を参考に、営業外収入としては自動販売機設置による収入として9百万円、営業外費用としては社債・借入金に対する支払利息等の費用及び株式上場費用等により合計57百万円を見込んでおります。

(特別利益・損失)

特に見込んでおりません。

(2) 単体

連結と同様の前提で業績予想を作成しております。

以 上

ご注意： この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。